

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2020年 7月 30日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18新横浜TECHビルA館8階  
氏名 株式会社カメガヤ  
代表取締役 亀ヶ谷 博之

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社カメガヤ 亀ヶ谷 博之				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18新横浜TECHビルA館8階				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	60 その他の小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,763	kl	自動車の台数	台

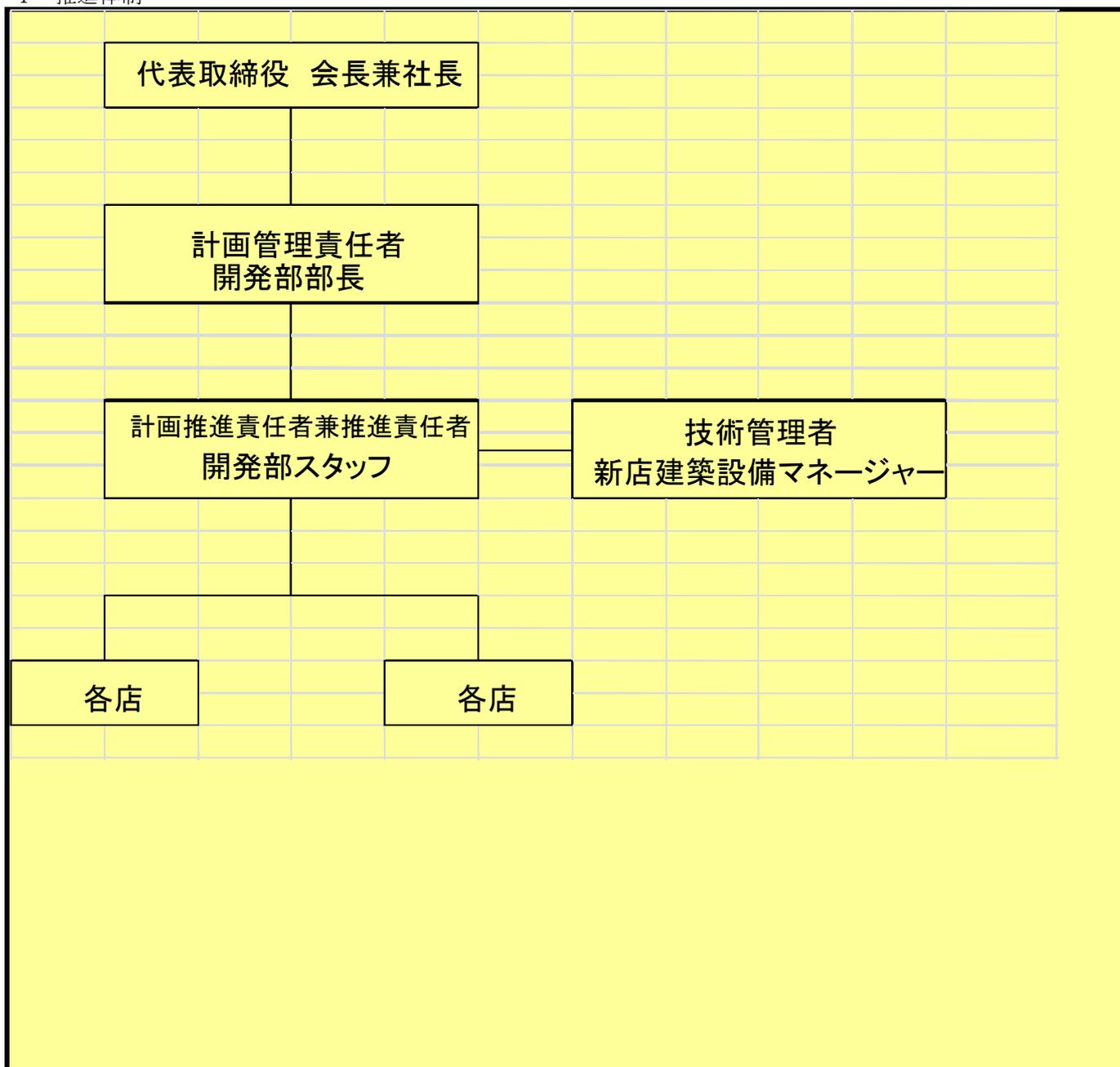
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2019	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 既存設備を高効率設備に更新し、エネルギー使用量の効率化を図る。 同時に老朽設備についても最新機器への更新を図っていく。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ・LED照明 ・空調機</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 省エネ効果が高く、且つ老朽化による設備自体の更新の必要性もあるため。</p> <p>③設備更新スケジュール LED照明：平成29年度内に対処可能な全拠点での導入を完了させ、初期に導入したLED→最新LEDへ更新を行う。 空調機：設置年数から、年間1拠点～4拠点のペースで順次更新を行っていく。</p>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社カメガヤ TECHビルオフィス
	所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜TECHビルA館 8F
	閲覧可能時間	9:30~18:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	5,251	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	0.35	t-CO <sub>2</sub> /坪
	調整後	5,201	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	0.34	t-CO <sub>2</sub> /坪
目標年度 (2019年度)	目標排出量	5,095	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>省エネ法にて5年で5%以上の削減を目指す為、それに準じて今回3年で3%を設定。店舗の増加に伴い排出量は増える見通したが、原単位での削減を目指す考え。</p> <p>具体的な対策としては、 ①高効率空調設備の導入→毎年度1～4拠点で導入を行っていく予定。 ②高効率照明設備の導入→平成29年度にて導入を完了させる、初期に導入したLED→最新LEDへ更新を行う。</p>							
事業者全体としての 目標等								
第一年度 (2017年度)	排出量	5,444	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 3.7 %	排出原単位	0.36	t-CO <sub>2</sub> /坪
	調整後	5,307	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.0 %		削減率	▲ 2.9 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>二酸化炭素排出量(実排出量)は基準年度に対し▲3.7%と微増となりました。また、排出原単位では基準年度と比較すると▲2.9%と微増となりました。 二酸化炭素量の原単位比較で、基準年度より増加した要因としては、横浜市内の夏期気温が基準年度に比して、2017年度は高い傾向にあった為、空調の使用が増加した為と考えています。</p>							
第二年度 (2018年度)	排出量	5,493	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 4.6 %	排出原単位	0.36	t-CO <sub>2</sub> /坪
	調整後	5,287	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.7 %		削減率	▲ 2.9 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>二酸化炭素排出量(実排出量)は基準年度に対し▲4.6%と増となりました。また、排出原単位では基準年度と比較すると▲2.9%と増となりました。 二酸化炭素量の原単位比較で、基準年度より増加した要因としては、横浜市内の夏期気温が基準年度に比して、2018年度は猛暑の影響で高い傾向にあった為、空調の使用が増加した為と考えています。</p>							
第三年度 (2019年度)	排出量	5,777	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 10.0 %	排出原単位	0.37	t-CO <sub>2</sub> /坪
	調整後	5,521	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.2 %		削減率	▲ 5.7 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>二酸化炭素排出量(実排出量)は基準年度に対し▲10.0%と増となりました。また、排出原単位では基準年度と比較すると▲5.7%と増となりました。 二酸化炭素量の原単位比較で、基準年度より増加した要因としては、横浜市内の夏期気温が基準年度に比して、2019年度は猛暑の影響で高い傾向にあった為、空調の使用が増加した、また店舗数の増加（59→67店へ8店舗増）も要因と考えています。</p>							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	<p>計画期間において実排出量また排出原単位ともに計画期間目標3%を達成する事が出来ませんでした。原因としては店舗の増加により新店舗の省エネ施策が行き届かなかった事に加え夏期の猛暑で空調使用の増加と考えています。次期計画期間では施策として新店舗の省エネ施策の強化と高効率空調の更新、旧LEDから高効率LEDへの更新を継続更新を行う。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1以上 1,500k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1未満	59	5,251	63	5,444	64	5,493	67	5,777
合計	59	5,251	63	5,444	64	5,493	67	5,777

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	63/63	—	年度		実施済	64/64	—	年度		実施済	67/67	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	63/63	—	年度		実施済	64/64	—	年度		実施済	67/67	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/63	—	年度	設備の種類によって、整備できていない物があるため	実施中	0/64	—	2021年度		設備の種類によって、整備できていない物があるため	実施中	0/67	—	2021年度	設備の種類によって、整備できていない物があるため	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	55/63	—	2019年度		一覧表整備予定	実施中	55/64	—	2019年度		一覧表整備予定	実施中	55/67	—	2020年度	一覧表整備予定
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為	非該当		—	年度	対象事業所が無い為	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為	非該当		—	年度	対象事業所が無い為	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為	非該当		—	年度	対象事業所が無い為	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為	非該当		—	年度	対象事業所が無い為	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為	非該当		—	年度	対象事業所が無い為	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為	非該当		—	年度	対象事業所が無い為	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	40/63	—	2019年度		残りの拠点の管理体制整備予定	実施中	40/64	—	2019年度		残りの拠点の管理体制整備予定	実施中	40/67	—	2020年度	残りの拠点の管理体制整備予定
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為	非該当		—	年度	対象事業所が無い為	非該当	/	—	年度	対象事業所が無い為		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	55/63	—	2019年度		一覧表整備予定	実施中	55/64	—	2019年度		一覧表整備予定	実施中	55/67	—	2020年度	一覧表整備予定
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	1/63	—	2019年度		運用方法ルール化予定	実施中	1/64	—	2019年度		運用方法ルール化予定	実施中	1/67	—	2020年度	運用方法ルール化予定
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類)		—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類)		—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類)		—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類)		—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類)		—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類)		—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類)		—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類)		—	年度	該当設備無し	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度				—	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度				—	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度				—	年度			/	—	年度			



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2019年度	横浜市内事業所	256	東京電力エナジーパートナー等
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力可視化を約40店舗において実施し、省エネルギー教育を継続実施。</li> <li>ゴミの分別廃棄を実施</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	上記施策の継続。 また申請書類等のweb化を行い、ペーパーレス対策に取組中。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請書類等のWEB化を行い、ペーパーレス化を実施。</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>節水型便器の新設。</li> <li>センサー付き手洗いに順次更新。</li> <li>節水コマへの更新。</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記施策の継続。</li> <li>センサー付手洗器に順次更新。</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

計画期間内において・ペーパーレス化・節水対策の周知を継続してことで、徐々にではあるが関係者の意識も高まっている。
--